

事務事業名	ICTを活用した学校教育の推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 情報教育推進係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)			
施策名	1	確かな学力の育成						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市情報化計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 令和元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
法令根拠								
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1教育振興費	1教育振興費				
事業概要	<p>国による「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「1人1台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。</p> <p>H30まで PC教室 790台 ・電子黒板:306台 R1 ・学習用端末(中3): 794台 ・電子黒板: 2台 ・教員用デジタル教科書、校務支援システム導入 R2 ・学習用タブレット: 5,576台 ・電子黒板: 2台 ・小中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備、充電保管庫の整備、ICT支援員の派遣、各種研修会の実施 R3 ・電子黒板: 2台 ・授業・学習支援ソフトウェアの導入、サーバ機器等の移設、学習系ネットワーク回線の増強</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移																																																
2年度実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 学習用端末(PC教室を含む)</td> <td>台</td> <td></td> <td></td> <td>1584</td> <td>7160</td> <td>7160</td> </tr> <tr> <td>イ 電子黒板</td> <td>台</td> <td></td> <td></td> <td>308</td> <td>310</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)	ア 学習用端末(PC教室を含む)	台			1584	7160	7160	イ 電子黒板	台			308	310	312																					
名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)																																												
ア 学習用端末(PC教室を含む)	台			1584	7160	7160																																												
イ 電子黒板	台			308	310	312																																												
3年度計画		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>ウ ICT支援員(1校あたり/年)</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td>32</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>エ 研修会等</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td>40</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							ウ ICT支援員(1校あたり/年)	回			32	36	36	エ 研修会等	回			40	4	10	オ																											
ウ ICT支援員(1校あたり/年)	回			32	36	36																																												
エ 研修会等	回			40	4	10																																												
オ																																																		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移																																																
市内小中学校の児童生徒、教職員		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 小・中学校児童生徒</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>6,761</td> <td>6,634</td> <td>6,565</td> </tr> <tr> <td>イ 教職員</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>598</td> <td>617</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)	ア 小・中学校児童生徒	人			6,761	6,634	6,565	イ 教職員	人			598	617	600	ウ							エ							オ						
名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)																																												
ア 小・中学校児童生徒	人			6,761	6,634	6,565																																												
イ 教職員	人			598	617	600																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移																																																
児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 また、ICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア PC1台当たりの児童数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>4.26</td> <td>1.07</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>イ 学力状況調査 県との差(小5)</td> <td>ポイント</td> <td></td> <td></td> <td>-0.8</td> <td>-</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>ウ 学力状況調査 県との差(中2)</td> <td>ポイント</td> <td></td> <td></td> <td>2.3</td> <td>-</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)	ア PC1台当たりの児童数	人			4.26	1.07	1.09	イ 学力状況調査 県との差(小5)	ポイント			-0.8	-	0.5	ウ 学力状況調査 県との差(中2)	ポイント			2.3	-	2.0	エ							オ						
名称	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(見込)																																												
ア PC1台当たりの児童数	人			4.26	1.07	1.09																																												
イ 学力状況調査 県との差(小5)	ポイント			-0.8	-	0.5																																												
ウ 学力状況調査 県との差(中2)	ポイント			2.3	-	2.0																																												
エ																																																		
オ																																																		

(2) 総事業費の推移		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	101,295	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	145,468	360,418	658,147
	事業費計(A)		千円	0	0	145,468	461,713	658,147

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) G I G A スクール構想に基づき、1人1台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒の学力向上を図るためには、ICT機器整備や校務負担の軽減が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用事例の普及、活用のP D C A サイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を支援する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名:) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) G I G A スクール構想の推進に必要な最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 児童生徒1人1台端末やデジタル教材、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、児童生徒のさらなる学力向上を図っていく。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							